

## 第2章 スポーツ振興とまちづくり

佐藤 壘

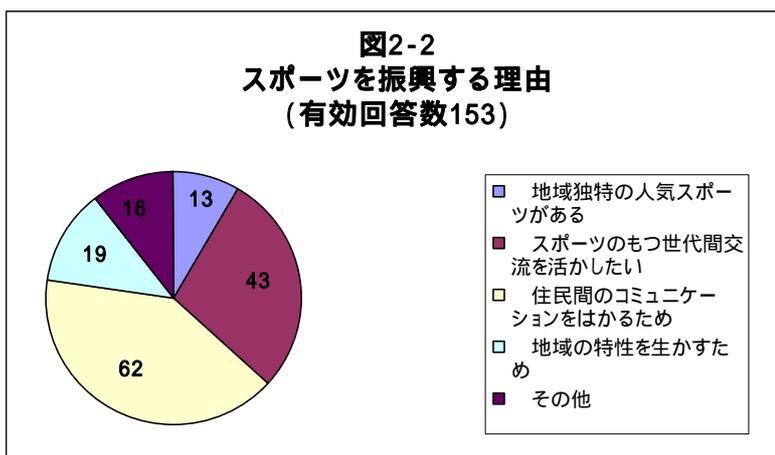
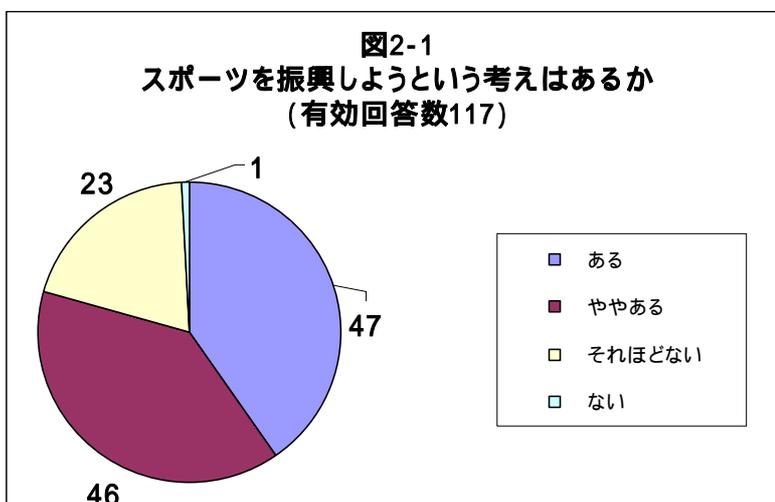
### 2.1 スポーツ振興の考え方

#### 2.1.1 スポーツ振興の意志

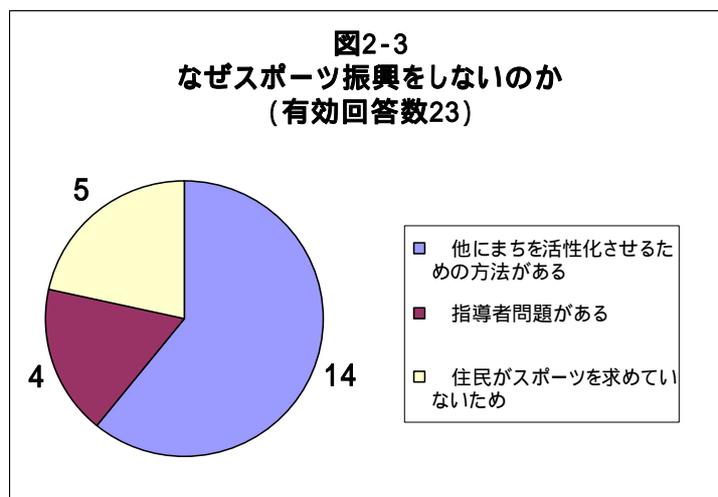
まず北海道の各市町村が、まちづくりの1つとしてスポーツを振興させようという考えを持っているかどうか質問した。図2-1から、約8割の市町村が、スポーツを振興しようという考えを持っていることがわかる。

これらの市町村ではスポーツの振興をすることで、地域社会にどのような影響を与えていると考えているのだろうか。図2-2をみると、市町村がスポーツ振興をする理由の中で最も多いのは、「住民間のコミュニケーションをはかるため」で、次に多いのは「スポーツのもつ世代間交流を活かしたい」である。両者とも、「住民同士のつながり」という面で共通している。現在、地域社会では地域内での連帯感が失われつつあるという。市町村は、その解決策として「スポーツ」に注目しているのである。この傾向は国も同様であり、国と市町村は同じ考えを持っているのである。

また「その他」と答えた地域では、「健康増進・まちの活性化」、「子どもたちの体力や教育面での効果」、「施設の有効利用」などの意見があり、スポーツによるまちづくりの可能性を述べている。



「スポーツ振興をする考え」を持っていない市町村は、117市町村中23市町村であった。その理由については、「他にまちを活性化させるための方法がある」と答えた市町村が約6割であり、スポーツ以外の政策でまちづくりを展開させている市町村である(図2-3)。しかし、その一方で、「指導者問題があるためスポーツ振興ができない」と答えている市町村もある。これらの市町村では、「スポーツ振興をしたくてもできない」状況にあり、「指導者問題」が解決すれば、スポーツ振興に取り組む可能性も出てくると思われる。



### 2.1.2 地域スポーツ

地域スポーツがあるか聞いたところ図2-4のように、約3割の市町村に、地域スポーツがあるという回答となった。しかしこのアンケートでは、スケートやアイスホッケーなどの、「既成」スポーツを「地域独特」と捉え、回答しているということも考えられる。

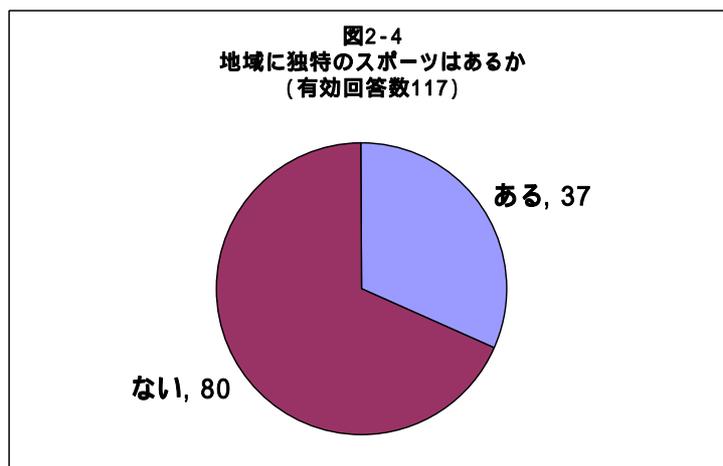
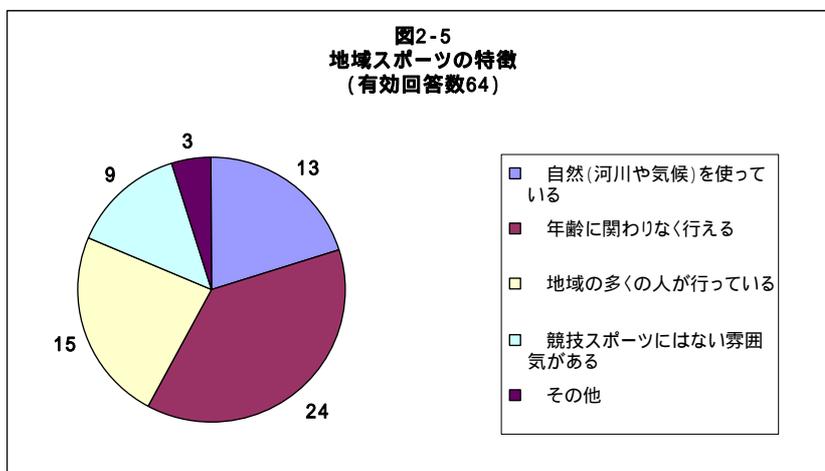


図2-5は、地域独特のスポーツの

特徴に対する回答の結果であるが、最も多かったのは、「年齢に関わりなく行える」で、次に多かったのは「地域の多くの人が行っている」である。地域スポーツは「年齢に関わりなく、地域の多くの人が行っている」ため、市町村が目指す「住民間のコミュニケーションをはかるため」、「スポーツのもつ世代間交流を活かしたい」ということを叶えるスポーツであるといえる。アンケートでは地域スポーツを「世代を超えてチームを作り、交流の場になっている」



と答えている市町村もあった。

地域スポーツの現状について尋ねたところ、図 2-6 のような結果となった。約 5 割の市町村では「盛んである」と回答している。「それほど盛んではない」「盛んではない」と答えた市町村は 2 割未満であり、多くの市町村では、地域スポーツが順調に行われているようである。

一方、地域スポーツがない市町村では地域スポーツを創出することに対してどのような意識を持っているだろうか。

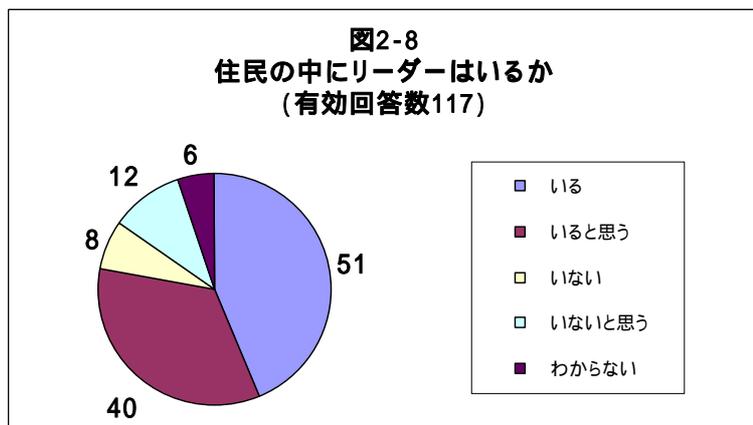
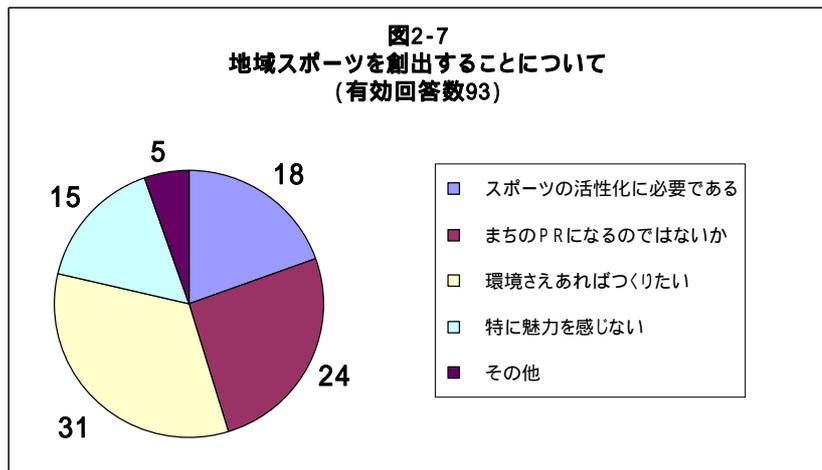
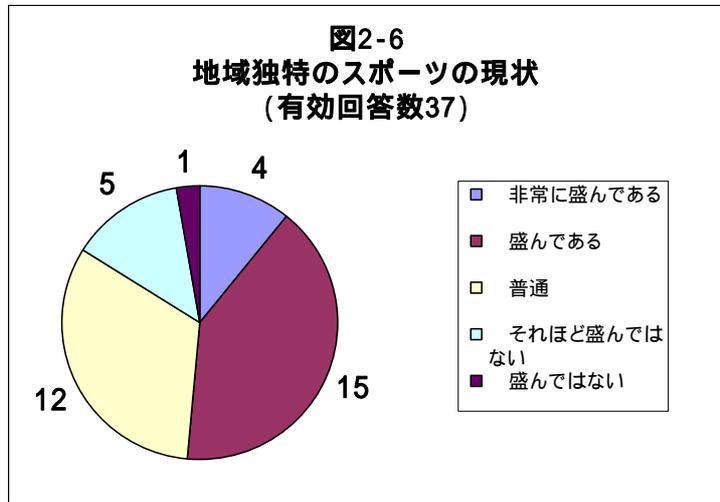
図 2-7 によれば、地域スポーツがない市町村のうち、「スポーツの活性化に必要である」「まちのPRになるのではないか」と回答した地域が 3 割以上が、地域スポーツを創出したいと考えている。中には「コミュニティ作りの一翼を担うと考えられる」と答えている市町村もあり、地域スポーツに期待を寄せている

ことがうかがえる。「特に魅力を感じない」と答えているのは 16%であり、ほとんどの市町村で、地域スポーツに関心を持っていることがうかがえる。

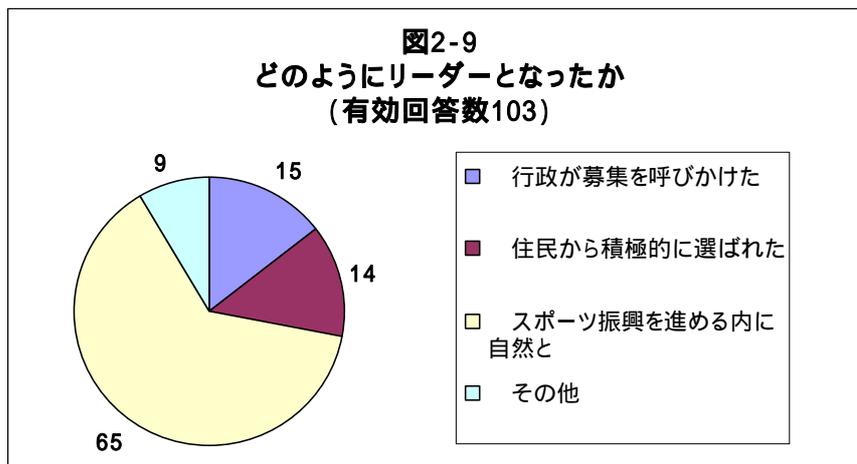
### 2.1.3 住民リーダー

図 2-8 は、地域で行われるスポーツにおけるリーダーの有無を回答した結果であるが、約 8 割

の市町村で、住民の中にそれらを引っ張っていくリーダーが存在している、あるいは存在していると思うと答えている。また、図 2-9 によると、それらのリーダーは、ほとんどが「スポーツ振興を進める内に自然と」でてきているようである。例えば「それぞれの分野で自

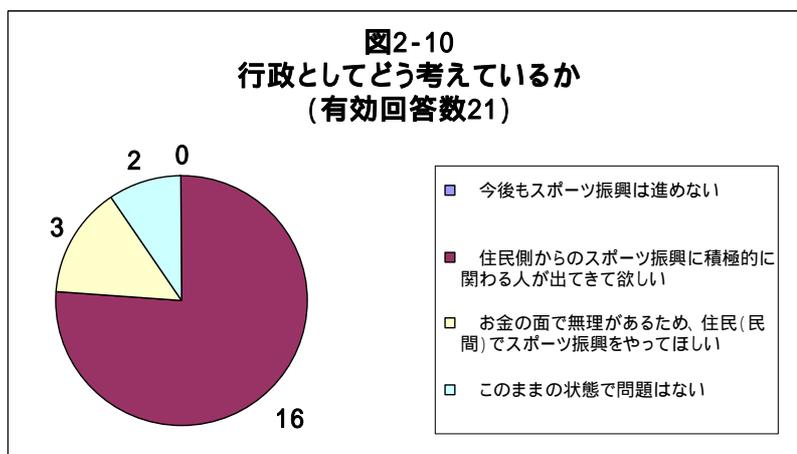


ら積極的に活動している」、「競技団体の中から生まれてきた」という流れでリーダーが出てきているようである。その他にも、行政が募集を呼びかけたのをきっかけに住民からでてきたり、住民から選ばれたりという場合も約4分の1あった。



これらを総合すると、住民のスポーツ振興に対する意識は相応に高いと考えられる。

次に住民のリーダーがいない2割の市町村について、行政がどのように考えているかを見てみよう。図2-10によると、ほとんどの市町村は「住民側からのスポーツ振興に積極的に関わる人が出てきて欲しい」と考えている。



このことから、スポーツ振興を進めていくためには、行政が主導して行うのではなく、住民が積極的に関わり、行政と住民の協働でスポーツ振興を進めていくことが望ましいと考えていることがうかがえる。しかし、もし住民の積極性が生まれないのであれば、行政がイニシアティブリーダーとなってスポーツ振興を行っていくことも考えなければならない。アンケートでは、「今後もスポーツ振興を進めない」と答えた市町村は無く、「このままの状態では問題はない」もわずかに2である。ほとんどの市町村は、スポーツ振興をまちづくりの一つの課題として捉えているものと考えられる。

**表 2-1 地域スポーツの状況と住民のリーダーの関連性**

	いる	いると思う	いないと思う	いない	わからない	総計
非常に盛んである	3	1				4
盛んである	10	5				15
普通	4	5	2		1	12
それほど盛んではない	2	2	1			5
盛んではない				1		1
na	32	27	5	11	5	80
総計	51	40	8	12	6	117

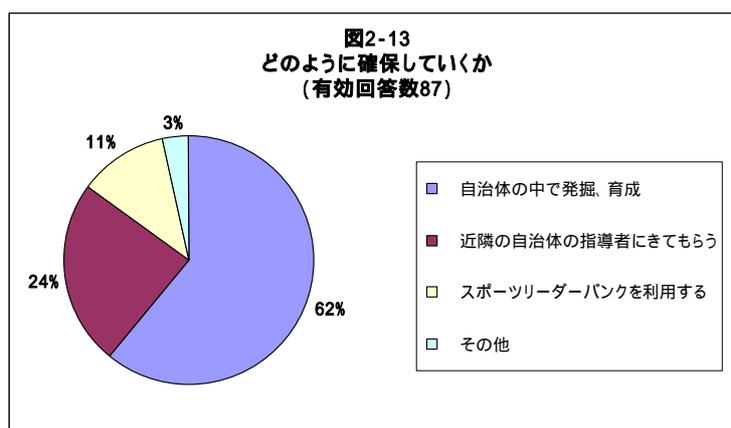
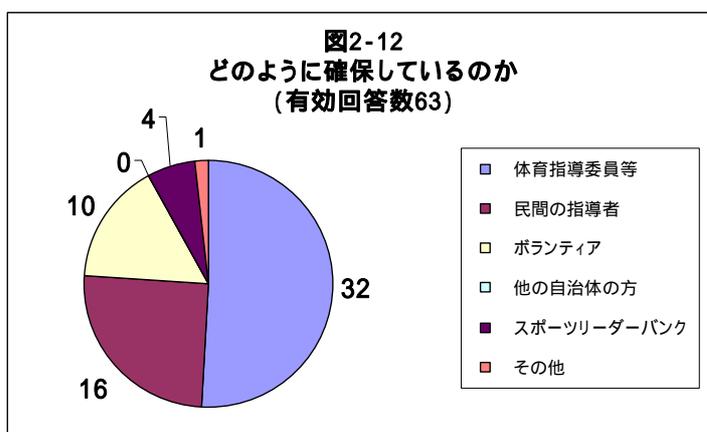
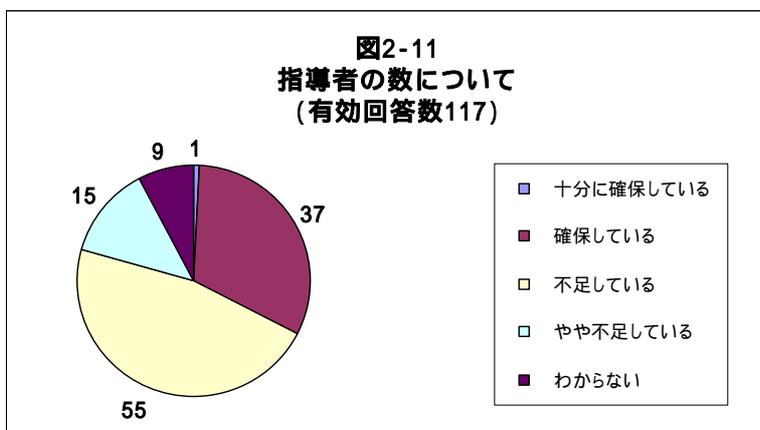
また、地域スポーツの現状が「非常に盛んである」「盛んである」と答えた市町村の多くは、住民のリーダーが存在しているという結果になった（表 2-1）。

#### 2.1.4 指導者

図 2-11 は、指導者数についての回答をまとめたものだが、多くの地域では指導者が不足しているという現状が明らかになった。指導者を「十分に確保している」と答えた市町村は 1 つだけであり、「確保している」と答えた市町村と合わせると 38 である。確保していると答えた市町村は大きい市や比較的小さい町などさまざまである。他方、「不足している」「やや不足している」と答えた市町村は 70 であり、全体の約 6 割となった。これは市町村が「スポーツ振興をする考え」を持っている、いないに関わらず、全体として市町村では指導者数不足の傾向があることを示している。

図 2-12 は指導者の構成を表したものである。スポーツリーダーバンク<sup>1</sup>を利用しているところは少なく、市町村での指導者の構成は体育指導委員が大半を占めている。住民のニーズにも左右されるが、それらの市町村では、ほとんどが体育指導委員で住民のスポーツニーズに答えている状況のようである。

図 2-13 は、リーダーをどのように確保していくかの回答をまとめたものだが、約 6 割の市町村では、自分たちの自治体の



<sup>1</sup> 地域のスポーツ指導者に関する情報に関して、地方公共団体がスポーツリーダーバンクを設置している。スポーツの普及・振興を目的として、市町村や地域で開催される講習やサークル活動等における指導者の紹介依頼に応えるため、各種スポーツ・レクリエーションの指導者を発掘・登録し、有効活用を図るものである。主な事業内容は、地域内のスポーツ指導者のリストアップと登録および登録者名簿の作成、配布、登録指導者の活動状況調査、スポーツリーダーバンク登録指導者研修会の開催などがある。

中で、指導者を発掘したり、育成していくと答え、近隣の自治体に協力してもらおうという回答は4分の1にとどまっている。この結果は、地域内での課題は地域のなかにある資源を利用して解決しようとする市町村の意志の表れともみることができる。他の地域を頼る前に、自分たちの地域の中に、指導者の役割を果たせる人がいないか、いなければ育成しようという考えである。市町村の中には、「住民ボランティアの育成・確保」と答えているところもある。地域におけるスポーツ指導を地域の人が行うことで、より地域内連帯感が醸成される可能性がある。

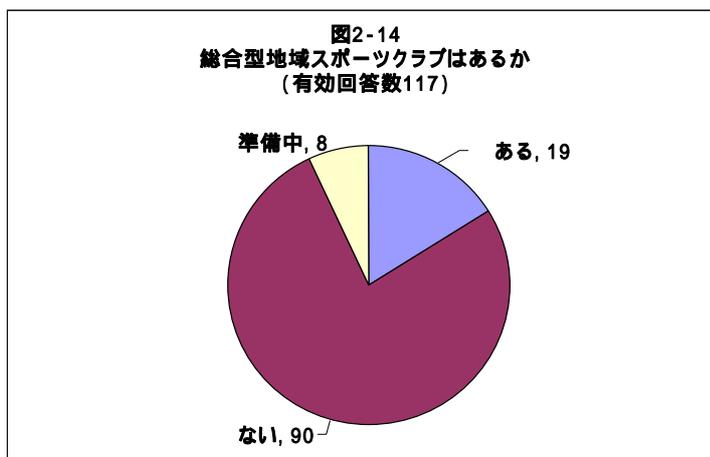
地域内の人材には住民はもちろん、行政職員も含まれる。行政内で指導者を育成するという方法も、考え方としてありえるのではないだろうか。職員をスポーツの講習会などに参加させ、スポーツ指導者として育て上げることができれば、指導者の数が増え、スポーツ振興がより行いやすくなる。指導者を確保する方法として、「講習、研修会参加による技能の習得する」と答えている市町村もある。もちろん簡単にできることではないが、これを市町村のスポーツ振興策などで補助すれば、職員を指導者として育て上げることは可能であろう。

## 2.2 北海道における総合型地域スポーツクラブ

### 2.2.1 総合型地域スポーツクラブの有無

これまでの結果から、多くの市町村がスポーツ振興をしようという考えを持っていることが明らかになった。多くの市町村は、スポーツ振興をする理由として「住民間のコミュニケーションをはかるため」、「スポーツのもつ世代間交流を活かしたい」と挙げているが、これは、総合型地域スポーツクラブの目指すところでもある。しかし、北海道の市町村において、総合型地域スポーツクラブを設置している地域は少ない。図2-14は総合型地域スポーツクラブの有無についての回答を表したグラフであるが、総合型地域スポーツクラブが設置されているのは、全体の2割にも満たない。また、「スポーツ振興をする考え」を持っている地域の中でも約2割にしか設置されていない<sup>2</sup>。

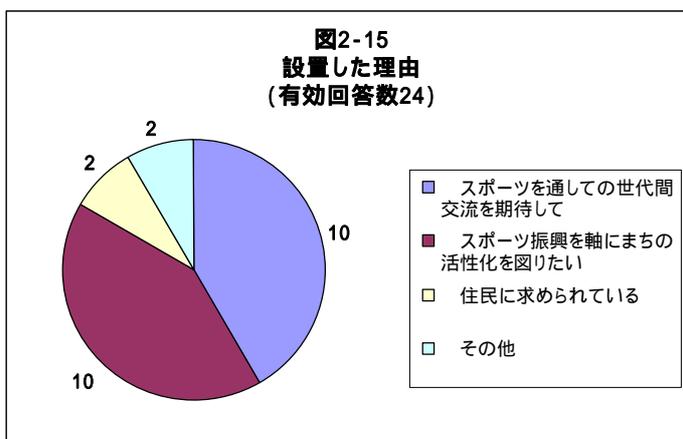
図2-15は、総合型地域スポーツクラブを設置した理由であるが、一番多かった回答は、「スポーツを通しての世代間交流を期待して」であり、総合型地域ス



<sup>2</sup> 「準備中」と答えたのは、「スポーツ振興する考え」を持つ市町村のなかで、総合型地域スポーツクラブが設置されていない市町村の内、約1割である。

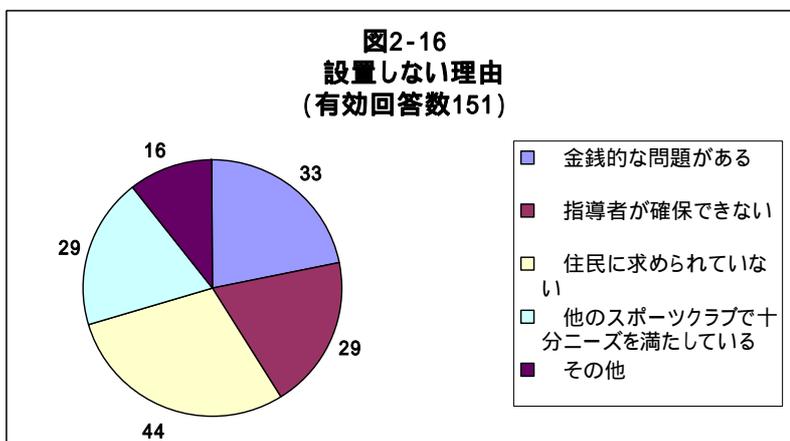
スポーツクラブを設置することによって、住民同士のつながりを強くしたいと考えているのである。

なぜ北海道の各市町村では、総合型地域スポーツクラブが設置されているところが少ないのだろうか。総合型地域スポーツクラブを設置しない理由として答えているのが図 2-16 である。最も多かった回答は、「住民に求められていない」であり、「金銭的な問題がある」、「指導者が確保できない」が続いている。この3つの回答について考えてみよう。



### 2.2.2 指導者問題

まず「指導者が確保できない」という理由に注目してみる。総合型地域スポーツクラブとは、ボランティアにあたる住民の手によって企画・運営されるものであり、指導者の面も同じである。総合型地域スポーツクラブの場合は、



多くは住民のボランティアで構成されるものであるが、多くの市町村は、総合型地域スポーツクラブに対する誤った認識を持っているのではないかとこの可能性がでてくる。総合型地域スポーツクラブは、「体育指導委員」などの指導者が不足しているから作れないというものではない。総合型地域スポーツクラブは住民の力で作られ、支えられるものである。住民が企画・運営し、スポーツの指導についても住民が中心となって務める。確かに市町村の協力も必要だが、あくまでも中心は住民である。このことを市町村は認識する必要があるだろう。

### 2.2.3 金銭的な問題

市町村が考える「金銭的な問題」とはどのようなものだろうか。おそらく、活動場所となる施設関連の経費や、クラブに対する助成金などであろう。総合型地域スポーツクラブとは、「地域の共有財産である学校や既存の施設（企業など）や人材を有効に活用することで、それまでなかった新しい活力を生み出し、地域のスポーツ環境を初めとする地域社会のあらゆる面をよりよく改善することを目的に構想されたもの」である。つまり、活動場

所は改めて新しくつくらなければならないというものではない。地域には学校や総合体育館のように、クラブの活動場所となりうる施設はもともと存在している。それらの既存施設を使ってクラブは活動する。

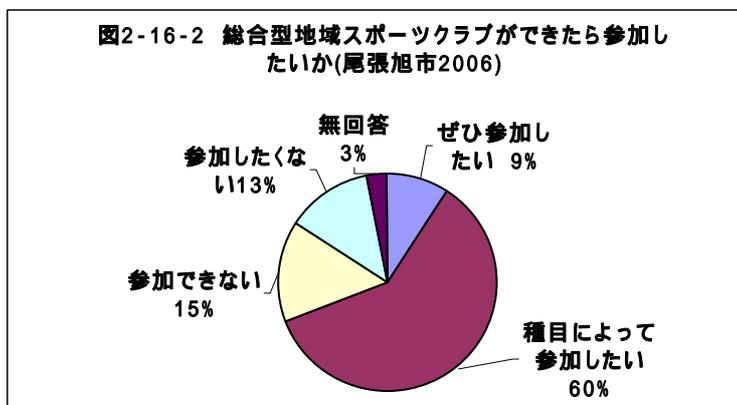
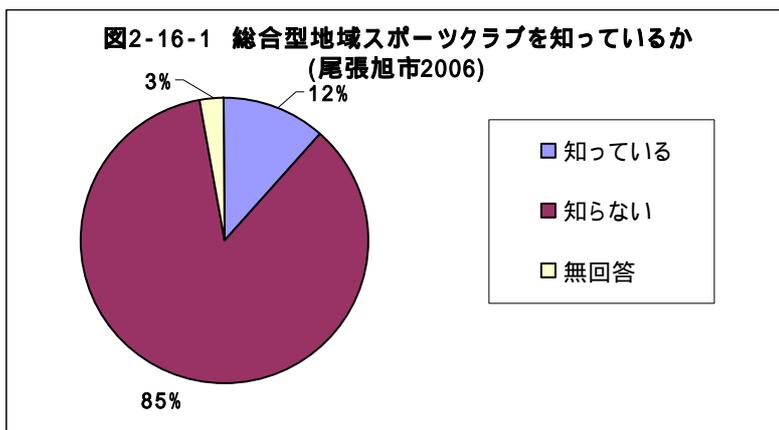
また、総合型地域スポーツクラブは「自分たちのスポーツ環境を自分たちで作り、支える」というクラブであり、自ら活動にかかる資金を負担して活動する。つまり、市町村はクラブに対して必ず助成金を出さなければならないというものではない<sup>3</sup>。このことを考えると、「金銭的な問題」はそれほど大きな問題ではないようにも思える。むしろ、財源不足の行政が、住民の多様なニーズに応えられなくなってしまうという現状がある中で、このような活動は望まれるものではないだろうか。

## 2.2.4 住民ニーズ

「住民に求められていない」ということについて、2006年に愛知県尾張旭市が行ったアンケート調査をもとに考えてみよう。総合型地域スポーツクラブを「知っている」と答えたのは12%であり、「知らない」と答えたのは85%である。住民のほとんどは「総合型地域スポーツクラブを知らない」状況にある。平成12年に策定されたスポーツ振興基本計画から進められてきた総合型地域スポーツクラブだが、未だにその認知度が低いことがわかる。

また、「総合型地域スポーツクラブができたら参加したいか」という問いに関しては、図2-16-2のように、「ぜひ参加したい」「種目によっては参加したい」を合わせると、加入意志を持った人の割合は約7割にのぼる。つまり、住民は、総合型地域スポーツクラブを求めているといえるだろう。

先に記したように、北海道内においても、多くの地域で、スポーツ振興において、リーダーが存在しており、総合型地域スポーツクラブを



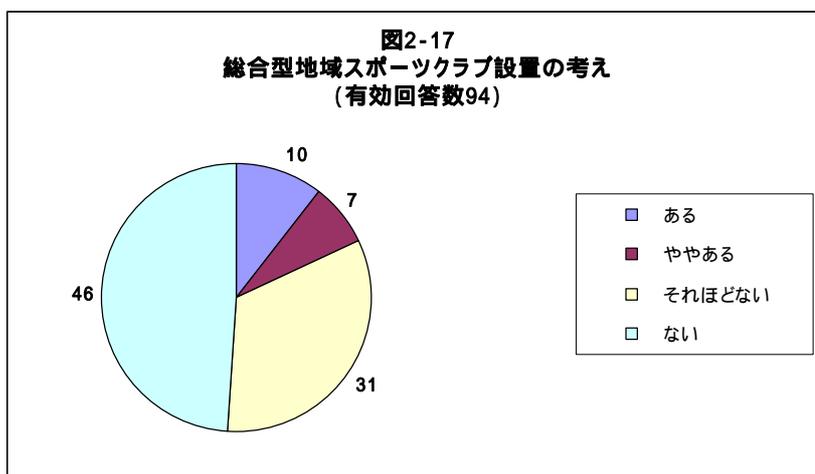
<sup>3</sup> 実際にはクラブに対して助成金を出しているところも多い。

つくるという動きは比較的生まれやすい状況にあるともいえる。しかしながら、総合型地域スポーツクラブ設置の現状を見ていると、住民のリーダーも、総合型地域スポーツクラブについての知識がないことが考えられる。「住民に求められていない」というのは、住民が総合型地域スポーツクラブについての知識を持っていない状況を示しているだけともいえるのかもしれない。

### 2.2.5 総合型地域スポーツクラブ設置に必要なもの

図 2-17 によれば、現在、北海道の市町村は総合型地域スポーツクラブを設置するという考えをほとんどもっていない。設置希望を持っているのは、全体の 2 割程度であり、「スポーツ振興をする考え」を持っている市町村の中でも 2 割以下である。しかし、総合型地域スポーツクラブに関する正しい認識を持つことで、多くの市町村が「設置する」という考えに変わるかもしれない。今市町村に必要なのは、総合型地域スポーツクラブに関する正しい認識を持つことであるように思われる。

また、住民も総合型地域スポーツクラブに対して正しい認識を持つことが必要である。尾張旭市のアンケート結果にもみられるように、多くの住民は総合型地域スポーツクラブのようなシステムを求めている。正しい知識を持つことで、総合型地域スポーツクラブの設置の動きは促進される。



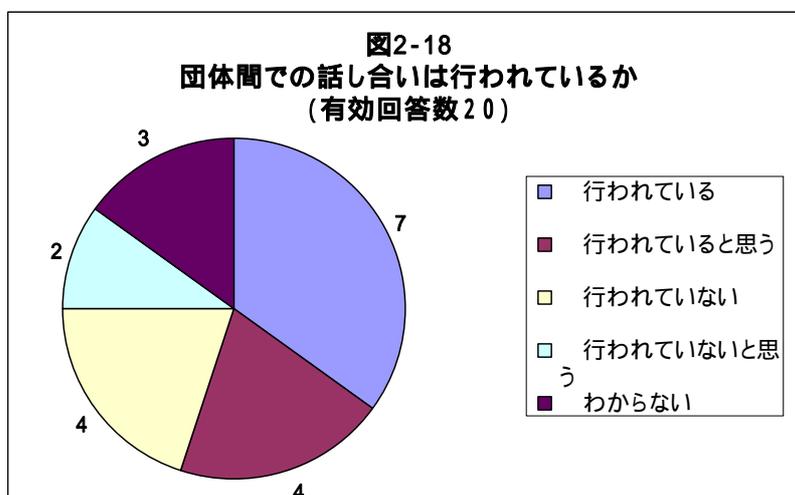
国や自治体は総合型地域スポーツクラブ育成のさまざまなサポートをしているが、それよりもまず、市町村や住民一人一人が総合型地域スポーツクラブに対して、正しい認識を持つよう働きかけることが急務である。

なお、今回のアンケートに対してスポーツ振興をする考えを持っていないと回答した市町村の中に総合型地域スポーツクラブを設置する考えを持っているところはないが、もし総合型地域スポーツクラブの本当の意味を知れば、「総合型地域スポーツクラブを軸にスポーツの振興を行う」という考えにつながるかもしれない。多くの市町村で総合型地域スポーツクラブが設置されることによって、地域内の連帯感はもちろん、他の地域との連携も醸成される可能性がある。「設置準備中」と答えた市町村の中には、「住民意識の醸成のため」と答えている市町村もある。まちづくりに関して、総合型地域スポーツクラブは多大な可能性を有しているのである。

## 2.2.6 総合型地域スポーツクラブとその他の団体との関係

総合型地域スポーツクラブが設置されている市町村は少ないが、総合型地域スポーツクラブがあり、他の団体・組織との連携が強くなれば、スポーツが盛んになるのではないだろうか。

今回のアンケートで総合型地域スポーツクラブが設置されている市町村は19カ所である。そのうち6割以上の市町村ではスポーツが盛んな状況にある。さらに、その7割以上の市町村では、総合型地域スポーツクラブと他の団体・組織と話し合いや交流が行われている。



ここでいう話し合いや交流とは下記のものである。

- ・施設の使用方法の確認や大会日程などの調整も含めた情報交換・収集を行っている。
- ・連絡調整・アドバイスなどによる相互交流。
- ・合同事業の企画会議や事業の実施。
- ・交流試合など。
- ・総合型地域スポーツクラブの行う教室に体協加盟団体より講師が派遣されており、受講者が市民大会等へ参加する際に他の競技団体との交流が行われている。
- ・既存団体が実施するイベントの企画、立案、手伝いや、当日運営補助など。
- ・スポーツクラブが主催する各種大会において、既存団体との交流が図られている。

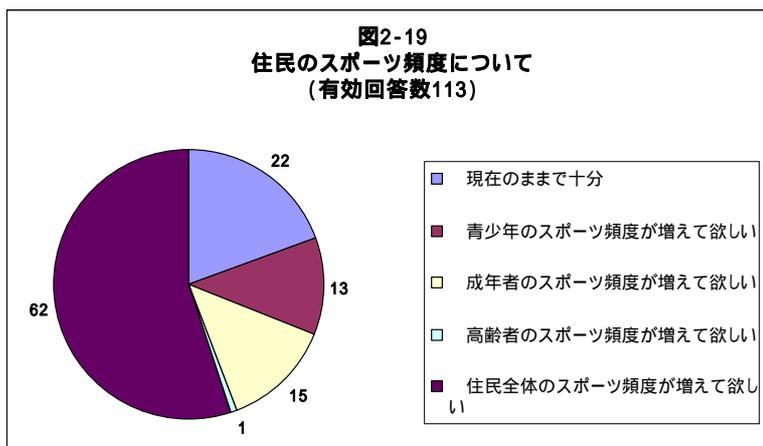
これらの交流が行われることは、地域のスポーツの活性化に貢献するものと考えられる。また、話し合いや交流が行われていない市町村でも、特に大きな問題は出ていないが、地域全体のスポーツの活性化を図るのであれば、やはり話し合いや交流の機会が作られることが望ましいであろう。

## 2.3 住民のスポーツ頻度

「誰でも気軽にスポーツを行える」ことを目標に設置される総合型地域スポーツクラブがあることで、地域の住民のスポーツ習慣の向上に貢献するのではないだろうか。

図2-19は、市町村の住民のスポーツ頻度についての考えである。全体の5割以上の市町村では「住民全体のスポーツ頻度が増えて欲しい」と答えている。つまり多くの市町村では、現在の住民のスポーツ頻度はまだ低く、これをもっと高めたいと考えているのである。

年齢層別にみても、総合型地域スポーツクラブが設置されている市町村では、成年者や高齢者のスポーツ頻度が比較的高いようであり、「成年者のスポーツ頻度が増えて欲しい」と答えている市町村は19のうち3市町村のみである。また、「高齢者のスポーツ頻度が



増えて欲しい」と答えている市町村はなく、総合型地域スポーツクラブがあることで、特に成年者や高齢者のスポーツ習慣の改善につながっているようである。一方、総合型地域スポーツクラブが設置されていない市町村では、全体的に住民のスポーツ頻度が低いという結果になっている。

現状を改善するためには、従来のようなスポーツ振興では非常に困難である。住民のスポーツ頻度を高める方法、きっかけとして総合型地域スポーツクラブ設置は有効な手段となりえると思われる。